

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 イナリサーチ					
代表者名	氏名	中川 賢司	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県伊那市西箕輪2148番地188					
主たる事業の分類	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業				
	中分類	71 学術・開発研究機関				
主たる事業の概要	非臨床試験及び臨床試験の医薬品等開発支援業務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,672	1,621	1,667	1,581	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,833	3,718	3,846	3,657	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	7		7	6	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	10				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

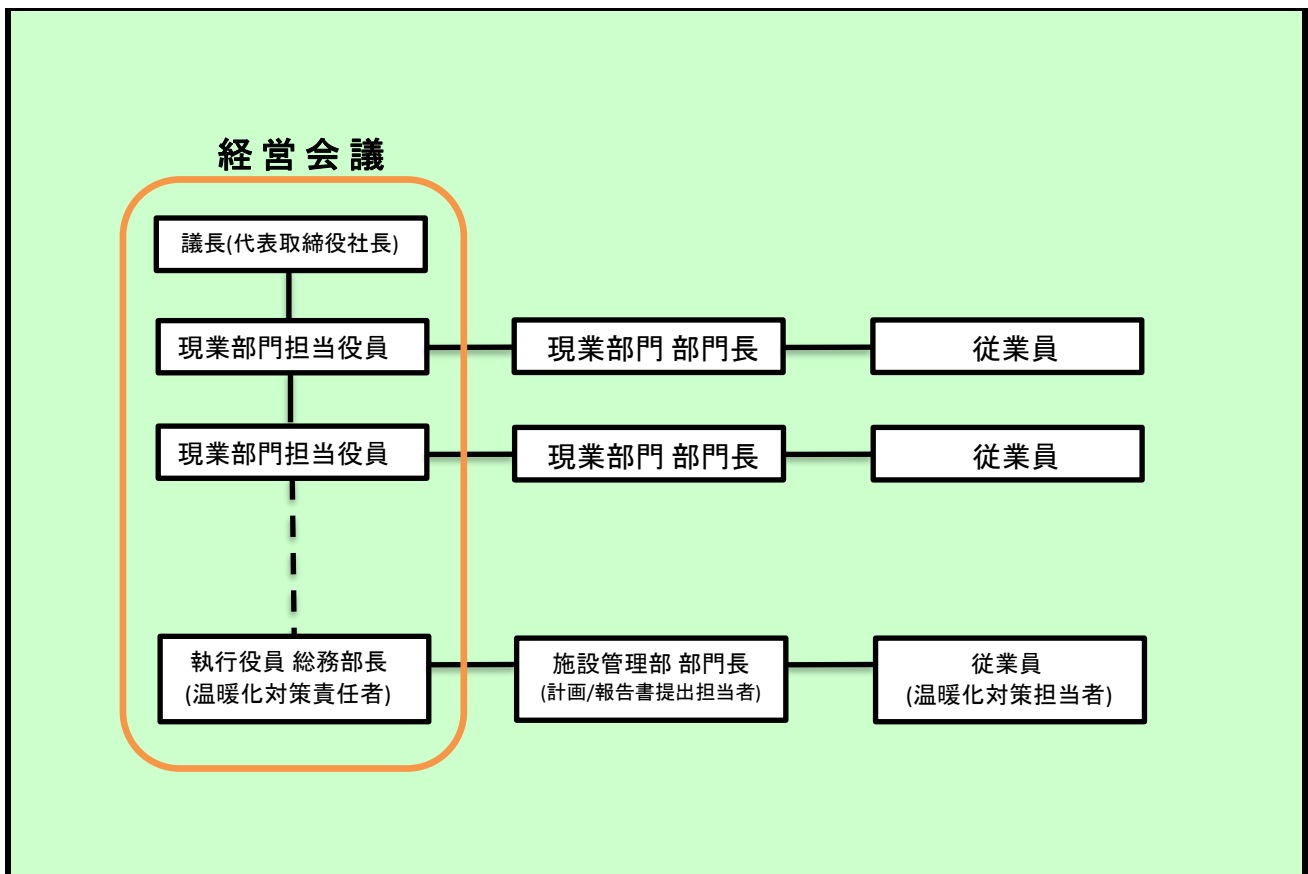
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	主たる事業所の所在地事務所の総務部にて、計画書及び報告書の閲覧ができる体制とする。 ● 閲覧可能日時：営業日の 10:00～15:00 ● 連絡先：株式会社イナリサーチ TEL:0265-72-6616
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ① 電気や燃料等のエネルギーを多く消費している空調設備機器及び付帯設備を中心に、設備機器の更新、施設の新築及び改築を合わせて進めることにより、重点的かつ効率的に対策を講ずる。
- ② 温室効果ガス排出抑制が現実的に期待される施設の運用方針を定め運用を行うと共に、既存施設においても運用改善を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・ 経営会議は、2回/月の頻度にて開催されている。
- ・ 経営会議では、1回/月の頻度で前月のエネルギー消費量の対前年比資料を集計し、温暖化対策責任者が報告通達している。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,833	t-CO ₂	稼働床面積	1,115.00	単位	10m ²	
28年度	調整後排出量	3,808	t-CO ₂	基準原単位	3.44	t-CO ₂ /	10m ²	
目標年度	目標排出量	3,718	t-CO ₂	目標原単位	3.34	t-CO ₂ /	10m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	・年率1%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,846	t-CO ₂	稼働床面積	1,114.00	単位	10m ²	
	調整後排出量	3,826	t-CO ₂	原単位	3.45	t-CO ₂ /	10m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(0.34)	%	削減率	(0.30)	%		
排出量等の増減理由	・受電設備の経年劣化機器の交換工事に伴い、非常用発電機を使用し施設の稼働維持を行ったため、非常用発電機の稼働時間が例年になく増加しそれに伴い、燃料である軽油の使用量が増加したためと判断する。							
第二年度	排出量	3,657	t-CO ₂	稼働床面積	1,126.00	単位	10m ²	
	調整後排出量	3,642	t-CO ₂	原単位	3.25	t-CO ₂ /	10m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	4.59	%	削減率	5.52	%		
排出量等の増減理由	・6月以降、多面積エリア空調機(第5棟全エリア)を完全停止したため、空調機動力及び熱源エネルギーが削減できた。また、当該エリアの差圧維持(清浄度)のため、排気処理装置の運転のみは継続していたため、稼働床面積には算入したためと判断する。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	稼働床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 10HP空冷フィンファンユニットの更新×3台	29	10	H29 3台	10
2	エネ起	その他 10HP空冷フィンファンユニットの更新×4台	30	10	H30 4台	10
3	エネ起	その他 10HP空冷フィンファンユニットの更新×3台	31	10		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	25		20	15	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	3,833	2	3,846	2	3,657		
合計	2	3,833	2	3,846	2	3,657		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	1	
合計	2	2	1	0
自動車総数	7	7	6	
次世代車導入割合	28.6	28.6	16.7	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	
公共交通機関の利用促進	・従業員の出張に関しては、公共交通機関利用を推進している。
来客者の交通対策	・岡谷駅/茅野駅及び木曾福島駅を対象に、社有車による送迎を実施している。
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・上水使用量の削減：(年間使用量総計) 32,957m ³ /年
第一年度実績	・上水使用量の削減：(年間使用量総計) 42,982m ³ /年
第二年度実績	・上水使用量の削減：(年間使用量総計) 47,782m ³ /年
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・環境貢献活動として、各分野における中長期計画(自社方針)を立案及び目標設定を行い、各年度四半期毎の報告及び監視状況を社内会議にて協議している。 ・各季節に応じた空調の温湿度設定、冷温水の温度設定、ポンプのインバータ数値変更など細かな調整を継続し、エネルギー消費量を抑制した。需要側の変化に伴う影響が大きいため、標準化が難しく今後の課題である。	161
その他		